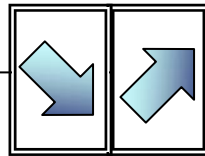


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（12月5日時点）～

国内景況感

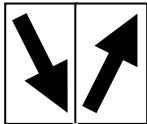
海外経済の減速に伴って輸出と生産が足元でやや減速している。個人消費は緩やかに増加しているが、法改正の影響により住宅投資が急減し、設備投資も伸びが鈍化している。当面、景気の回復ペースは緩やかなものとどまる。



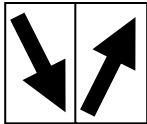
現状 6ヶ月後

(2007年10-12月期) (2008年4-6月期)

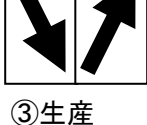
①世界経済



②輸出



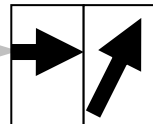
③生産



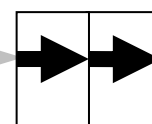
④企業収益



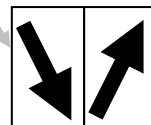
⑥雇用・賃金



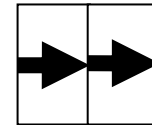
⑦個人消費



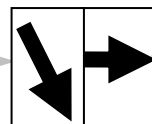
⑧住宅投資



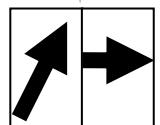
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↑、減速する場合は↓）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気のパラダイムは、サブプライム問題に端を発する金融市場混乱の影響により減速するとみられるものの、急失速の可能性は低い。 ・米国経済の10-12月期の成長率は、住宅投資の減少持続に加え、エネルギー価格の上昇による個人消費の一時的な拡大ペース鈍化によって減速しよう。2008年も前半は住宅投資の低迷が続き、潜在成長率を下回ると予想される。 ・ユーロ圏経済は、金融市場の混乱、ユーロ高を受け潜在成長率程度の成長への鈍化が見込まれる。 ・アジア経済はハイテク需要の持ち直しや中国の好調持続を背景に高成長を維持。
②輸出	米国経済の減速を背景に輸出の伸びも鈍化するとみられる。ただし、北京オリンピック開催によるIT関連財輸出の増加や、アジア・新興国向け輸出の堅調持続といった下支え要因もあるため増加基調は維持しよう。
③生産	IT部門の在庫調整終了に伴って生産は回復しているが、輸出が若干減速していることや建設財の在庫調整などの要因から、伸び率はやや鈍化している。先行きについても、北京オリンピックという需要期を前にした増産が予想されることもあって増加傾向が続くが、回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
④企業収益	原材料高を価格に転嫁できていないことから、中小企業を中心として企業収益は伸びが鈍化している。今後も基調としては増収増益傾向で推移する可能性が高いが、増益幅は小幅なものにとどまるだろう。
⑤設備投資	企業収益や稼働率が高水準となっていることから、更新投資・能力増強投資とも好調で、機械投資は増加基調が続く。しかし、改正建築基準法の施行に伴う混乱により建設投資が落ち込むとみられ、設備投資全体では伸びが鈍化する見込み。
⑥雇用・賃金	年前半の景気鈍化などを背景に失業率は4%に上昇した。原材料価格の高騰を背景に収益環境が悪化している中小企業などを中心に雇用の改善に一服感がみられる。ただし、企業の人手不足感は引き続き強めの状態にあることなどから、雇用の緩やかな改善は続くだろう。このため、回復の遅れている賃金も徐々に回復してくるとみられる。
⑦個人消費	雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことが個人消費を下支えするものの、石油製品価格が高止まりしていることや株価が不安定な動きとなっていることなども勘案すると、個人消費の回復ペースは緩やかなものとなる見込みである。
⑧住宅投資	改正建築基準法の施行に伴う混乱の影響はまだ終息しておらず、少なくとも年内は住宅投資の大幅減少が続く見込みである。建築確認の判定員不足などのボトルネックもあるため、元の水準に戻るには時間がかかるだろう。
⑨公共投資	政府予算によれば、07年度の公共事業関係費は前年度比▲3.5%となっている。公共投資は引き続き減少基調が続くと考えられる。
⑩物価	石油製品価格の上昇等により、消費者物価指数は足元でプラス圏に浮上している。先行きについても原油価格高騰の影響がさらに強まることから伸び率を高める可能性が高い。もっとも、石油製品以外は低迷が続いており、基調としての物価上昇圧力は軽微なものにとどまっている。